

行動計画未策定主体への対応状況について

令和5年5月31日

インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議幹事会

行動計画未策定主体への対応状況について①

- 前回幹事会（令和4年9月28日）申合せ「インフラ老朽化対策の今後の取組について」において、行動計画の未策定の61主体（令和3年度末時点）に対し、関係する4省（総務省・厚生労働省・経済産業省・環境省）は、具体的な理由を主体別に個別に調査するとともに、より具体的な方策等について検討し、速やかに実施することとされた。
- 申合せを踏まえた調査の結果、行動計画の未策定主体の対応状況は、令和5年3月現在、以下のとおり。
- 行動計画の策定対象である全3,627主体のうち、令和4年度末時点で25主体が未策定。基本計画においては、平成28年度末が行動計画の策定期限とされているところ、今年度末までに、障害福祉分野の1主体を除き、全ての行動計画が策定される見込み。
- 引き続き、幹事会において、行動計画の策定状況の調査を継続し、その結果をとりまとめ、公表する。

インフラ長寿命化計画（行動計画）未策定主体の対応状況（1/2）

	分野	主体数	令和4年度末までに策定済	R 5年度末までに策定予定	R 6年度以降に策定予定
総務省	消防関係施設（一部事務組合・広域連合）	19	15 <ul style="list-style-type: none"> ・斜里地区消防組合 ・西春日井広域事務組合 ・三重紀北消防組合 ・松阪地区広域消防組合 消防本部 ・島尻消防組合 ・木曾広域連合 ・下北地域広域行政事務 組合消防本部 ・黒川地域行政事務組合 消防本部 ・釜石大槌地区行政事務 組合消防本部 ・巨理地区行政事務組合 ・相馬地方広域消防本部 ・双葉地方広域市町村圏 組合消防本部 ・南但広域行政事務組合 ・上球磨消防組合 ・熊毛地区消防組合消防 本部 	4 <ul style="list-style-type: none"> ・石狩北部地区消防事務 組合 ・とちかち広域消防事務組合 ・喜多方地方広域市町村 圏組合 ・鯖江・丹生消防組合 	0
	地方自治体	1	<ul style="list-style-type: none"> ・双葉町 （令和4年8月30日に一部で帰還困難区域が解除されたが、東日本大震災及び原発事故により、既存公共施設の概ねを環境省による解体除染の対象として整理を進める予定。このため、行動計画策定については、当該整理の状況を踏まえる必要があるため、引き続き総務省において状況確認の上、支援を行う。）		

行動計画未策定主体への対応状況について②

インフラ長寿命化計画（行動計画）未策定主体の対応状況（1/2）

	分野	主体数	令和4年度末までに策定済	R 5年度末までに策定予定	R 6年度以降に策定予定
厚生労働省	病院（一部事務組合等）	11	3 ・阿伎留病院企業団 ・広域紋別病院企業団 ・昭和病院企業団	8 ・相馬方部衛生組合 ・公立陶生病院組合 ・国保中央病院組合 ・多野藤岡医療事務市町村組合 ・静岡県厚生農業協同組合連合会 ・鹿児島県厚生農業協同組合連合会 ・北海道社会事業協会 ・国立長寿医療研究センター	0
	障害福祉（一部事務組合等）	4	2 ・大崎地域広域行政事務組合 ・東遠学園組合	1 ・下北地域広域行政事務組合	1 ・駿遠学園管理組合
	老人福祉（一部事務組合等）	3	3 ・海南海草老人福祉施設事務組合 ・有田周辺広域圏事務組合 ・久米老人ホーム組合	0	0
経済産業省	工業用水	1	1 ・杵島工業用水道企業団	0	0
環境省	一般廃棄物処理施設（一部事務組合）	22	12 ・仁淀川下流衛生事務組合 ・北空知衛生センター組合 ・千曲衛生施設組合 ・南諏衛生施設組合 ・西豆衛生プラント組合 ・船井郡衛生管理組合 ・伊達地方衛生処理組合 ・両筑衛生施設組合 ・館林衛生施設組合 ・砺波広域圏事務組合 ・猪名川上流広域ごみ処理施設組合 ・春日大野城衛生施設組合	10 ・留萌南部衛生組合 ・北秋田市上小阿仁村生活環境施設組合 ・岩手中部広域行政組合 ・鳥羽志勢広域連合 ・奈良県葛城地区清掃事務組合 ・邑智郡総合事務組合 ・勝英衛生施設組合 ・高知中央西部焼却処理事務組合 ・行橋市・みやこ町清掃施設組合 ・坂戸地区衛生組合	0
				計	61